

政策目標一覧

平成19年8月7日
第7回総合計画審議会
資料 4

基本政策	政策分野	政策目標							目標設定の考え方				
		目指す状態	基本施策	指標項目	単位	現状値	時点 (年度)	目標値 (H22)	目標値 (H26)	出所	算出方法	到達点 (目標値が示す状態)	
政策目標として掲載する項目 (○印)		○		○	○	○	○	○					
1	人にやさしい自立と共生のまち	1 住民自治と市民活動の充実した市民が主役のまちづくり	新しい自治の仕組みが市民へ浸透することによって住民自治が高まり、自助・共助・公助がそれぞれの立場や能力に応じて実践される、市民が主役のまち。	新しい自治の仕組みの確立	1 地域協議会が設置された区域に居住する市民の割合	%	100	H19	100	100	企画政策課	地域自治会が設置された区域の人口/総人口	合併前上越市の区域に何らかの区割りが決まり、H22時点で全てに設置が完了した状態
					2 地域協議会委員に定数以上の応募があった地域自治会の割合	%	38.5	H16	45.0	55.0	企画政策課	選任投票が行われた自治会数/自治会数	平成20年度の改選において、13区は50%、合併前上越市が40%の自治会で選任投票が行われる状態。次回改選では、それぞれ10%増加した状態
				市民公益活動の充実	3 ボランティア活動に参加している市民の割合	%	8.1	H17	9.7	11.9	市民の声アンケート	ボランティア活動やNPOなどの市民活動に、現在参加している市民の割合	「時間があれば参加」65.0%のうち、1割が実践した状態
	2 協調と融和を基調とした人にやさしいまちづくり	門地、性別、障害の有無、国籍等による意識上の障壁を含むあらゆる障壁が解消され、多様な価値観を認め合う人にやさしいまち。	ユニバーサルデザインの推進	4 バリアフリーの面で支障を感じる人の割合	%	41.2	H17	36.4	30.0	人権・同和問題に関する市民アンケート調査	障害者の人権が尊重されていないと感じる市民のうち、バリアフリーの面で問題ありとする人の割合	バリアフリーを問題とする人が3割まで低下した状態	
				人権尊重・非核平和の推進	5 人権同和問題に関する正しい理解度	%	73.9	H17	80.3	88.9	人権・同和問題に関する市民アンケート調査	被差別部落の人との結婚について、周囲の反対を受けたとしても、自分の意思を貫くと回答した市民の割合	「わからない」とした15.0%へ、正しい理解が進んだ状態
				国際理解の推進	6 在住外国人との共生に関する正しい理解度	%	37.6	H17	46.1	57.4	人権・同和問題に関する市民アンケート調査	在住外国人であることを理由にマンションを貸さなかった家主の態度について、明確に差別だと回答した市民の割合	「いちがいいにはいえない」とした39.5%の半数が、正しい認識が浸透した状態
				男女共同参画社会の形成	7 男女の地位の平等感	%	25.0	H16	30.5	35.0	男女共同参画に関する市民意識調査	各分野(職場、家庭、学校教育の場、地域社会、政治、法律・制度、社会通念)において、男女の地位が平等であると考えている市民の割合	各分野の男女の地位の平等感において「平等になっている」と感じる人の割合が全国平均水準(34.7%)に達した状態
2	自立した自治体運営が確立したまち	3 効果的で効率的な行政運営の推進	PDCAサイクルによる事業実施の定着や、機能的な組織体制の構築、行政情報の市民との共有化などを通じて、常に課題の本質と政策命題に基づく合理的な判断の下、効果的な手法を選択する行政運営が行われている状態。	8 PDCAサイクルに基づく業務執行の定着度	%	-	-	100	100	行政改革推進計画	行革推進計画における「中目標1」PDCAサイクルに関する職員の認識テスト合格率と、行革推進課が正しいと判断する目標設定の割合	全ての職員が行政運営システムについて正しい認識を持ち、的確な目標設定を行っている状態。	
				機能的な組織体制の確立	9 職員数	人	2,240	H19	2,079	1,950	人事課	実績に基づく	国が示す定員モデルに基づく職員数(1,950人)にした状態
				開かれた市政の推進	10 市の情報提供に満足している市民の割合	%	42.8	H17	58.0	70.0	市民の声アンケート	市からの各種情報提供に満足していると回答した市民の割合	「いいえ」とした50.5%の概ね半数が、市の情報提供に満足できるようになった状態
	4 弾力性のある自立した財政基盤の確立	歳入の適正な確保と計画的な財政運営、土地開発公社の経営健全化などを通じた健全な財政運営を推進し、弾力性のある自立した財政基盤が確立された状態。	自主財源のかん養と歳入の適正な確保	11 収納率	%	94.8	H18	95.0	95.0	収納課	現年度及び過年度における収納率収入済額/(収入予定額-不能欠損額)	市税等の滞納を5%以下に抑制している状態	
			計画的・効果的な財政運営の推進	12 実質単年度収支	億円	-2.75	H18	黒字	黒字	財政課	単年度収支から、実質的な黒字要素(財政調整基金積立、市債繰上償還等)を加え、赤字要素(財政調整基金取崩し等)を差引いたもの	黒字化した状態	
			13 通常分の市債残高	億円	1,135	H18	1,095	1,055	財政課	実績に基づく	行革推進計画に沿い、10億/年で削減を継続している状態		
			土地開発公社の経営健全化	14 土地開発公社の土地保有額	億円	225	H18	125	81	土地開発公社	実績に基づく	経営健全化計画(検討中)に基づき、民間売却と市の買戻しが進んだ状態	

政策目標一覧

基本政策	政策分野	政策目標							目標設定の考え方				
		目指す状態	基本施策	指標項目	単位	現状値 時点 (年度)	目標値 (H22)	目標値 (H26)	出所	算出方法	到達点 (目標値が示す状態)		
政策目標として掲載する項目 (○印)		○		○	○	○	○						
3	つながり を育み 続ける 都市基盤 が確立 したまち	5 地域の特性をいかした魅力あふれる空間の形成	機能的な土地利用を推進するとともに、水と緑豊かな都市空間や良好な景観を形成し、市民生活や企業活動を支えるライフラインを確立することによって、地域の特性をいかした魅力あふれる(歴史と文化、自然が調和し、かつ利便性と効率性を両立した、住む人に快適で訪れる人に魅力的な)空間が形成されたまち。	機能的な土地利用の推進	15 市街化区域の未利用地面積	ha	143.2	H18	75.9	50.7	都市計画課	1ha以上の未利用地に限定した把握値に基づく	区画整理事業や市街化区域の逆線引が、想定どおり進んだ状態
				良好な都市空間の形成	16 景観形成地区指定面積	ha	70.2	H18	70.2	80.0	歴史・景観まちづくり推進室	実績に基づく	雁木地区の指定約10haがされた状態
					17 緑や水辺が豊かだと感じる市民の割合	%	58.2	H17	59.1	60.0	市民の声アンケート	上越市内のまちなかは、緑や水辺が豊かだと回答した市民の割合	現状の維持管理水準を保持しつつ、概ね6割の人が満足と感じる状態
					安定的なライフラインの確立	18 石綿セメント管残延長	m	106,553	H18	66,253	29,031	ガス水道局	更新が未了の残延長
				19 ねずみ鉄管残延長		m	10,589	H18	2,924	0	ガス水道局	更新が未了の残延長	耐震性の劣るねずみ鉄管を平成24年度までに0にした状態
	20 地上デジタル放送の視聴可能世帯率	%	95.0	H19	98.8	100	情報管理課	地上デジタル放送の放送局及びケーブルテレビのサービス提供区域により算出	H23年度の地上デジタル放送完全移行までに100%となった状態				
	6 人やまちをつなぎ 魅力を高める交通 ネットワークの 確立	市内における都市構造と公共交通・道路ネットワークの一体的な構築が進み、港湾機能や高速交通ネットワークが充実することによって、市の拠点性が高まり、交流の拡大や投資を誘引する基盤が確立されたまち。	機能的な道路ネットワークの確立	21 市内高速道路ICの利用台数	万台/年	562	H17	588	609	東日本高速道路(株)上越管理事務所	市内5つのICにおける流出・流入車両台数。	現状の増加水準を維持した状態	
			機能的な公共交通ネットワークの確立	22 鉄道の利用者数	万人/年	328	H17	305	305	JR東日本、JR西日本、北越急行	市内20駅における発券データに基づく乗車数。無人駅は推計。	新幹線開業と並行在来線の移行を機に、増加に転換した状態	
				23 路線バスの利用者数	万人/年	293	H17	290	308	市内バス運行会社	乗合バスのうち定期輸送人員。高速バスを含む。	減少傾向から転換し、H23までに現状水準を回復、H26には現状比5%の増加となった状態	
	4	自然と共生し 安全に安心して暮ら せるまち	7 人と自然が共生する環境にやさしいまちづくり	環境学習の推進と合わせて、地球環境、自然環境、生活環境それぞれに対する環境負荷が軽減され、人と自然が共生する環境にやさしいまち。	環境学習の推進	24 環境問題に関心のある市民の割合	%	77.6	H16	84.5	90.0	環境市民アンケート	24の設問(他、その他として集計した値を含む)に対し「とても関心がある」「関心がある」と応えた合計を、回答数合計で割った値。
地球環境の保全					25 環境改善活動を実践する市民の割合	%	60.4	H16	68.5	75.0	環境市民アンケート	44の設問(他、その他として集計した値を含む)に対し「いつもしている」「時々している」と応えた合計を、回答数合計で割った値。	4人に3人の市民が環境改善活動を実践している状態
					26 二酸化炭素排出量	1,000t-CO2/年	2,862	H15	2,109	2,094	環境企画課	各種統計資料に基づく市独自の推計	H22年度で京都議定書での日本の削減目標(1990年比△6%)を達成した状態
自然環境の保全					27 森林面積(民有林面積)	ha	48,786	H17	48,791	48,795	市森林整備計画	実績に基づく 対象とする森林(民有林)は、市森林整備計画で「水土保全林」「森林と人との共生林」「資源の循環利用林」に3区分される。	現状の増加水準を維持した状態
生活環境の保全					28 市民1人あたりの家庭ごみ排出量	t/人/年	0.301	H18	0.297	0.291	生活環境課	家庭ごみ排出量/総人口	H16を基準とし、H22は△5%、H26は△10%の削減がなされた状態
					29 汚水処理人口普及率	%	55.6	H16	76.0	90.0	市一般廃棄物処理基本計画	下水道、集落排水、合併処理浄化槽による汚水処理人口/総人口	概ね9割の市民について、生活排水処理が適切になされる環境にある状態

政策目標一覧

基本政策	政策分野	政策目標							目標設定の考え方						
		目指す状態	基本施策	指標項目	単位	現状値 時点 (年度)	目標値 (H22)	目標値 (H26)	出所	算出方法	到達点 (目標値が示す状態)				
政策目標として掲載する項目 (○印)		○		○	○	○	○	○							
4	自然と共生し安全に安心して暮らせるまち	8 災害から市民の安全と財産を守るまちづくり	災害に強い都市構造の構築が進み、地域ぐるみの防災力が向上し、さらには発生した災害に迅速かつ確に対応できる体制の確保によって、災害への高い対応能力を持ったまち。	災害に強い都市構造の構築	30	公共の施設の耐震化整備率	%	14.0	H18	50.0	85.0	用地管財課	耐震化整備済施設数/耐震診断対象施設数	公の施設の耐震化(200施設対象)のうち、約170施設の耐震化が終了した状態	
					31	火災発生件数	件/年	64	H18	58	58	上越地域消防事務組合消防本部	発生件数に基づく	過去5年間(H15~18)の最低水準に抑制した状態	
				災害対応力の強化	32	自主防災組織の組織率	%	60.0	H18	84.1	100	防災安全課	組織数(複数町内にまたがる場合は町内会数)/総町内会数	全ての町内会に組織化が進んだ状態	
		9 事故と犯罪から市民を守るまちづくり	犯罪による被害や交通事故を未然に防ぐ啓発活動が推進され、地域ぐるみの防犯力が向上することによって、事故や犯罪の発生が抑制され安心感の高いまち。	防犯対策の推進	33	犯罪発生件数	件/年	2,002	H18	1,802	1,802	新潟県警察本部	発生件数に基づく	平成22年に現状比1割削減し、その水準を維持した状態	
				交通安全対策の推進	34	交通事故死者数	件/年	15	H18	13以下	13以下	新潟県警察本部	発生事実に基づく	H16年比で3/4以下に抑制した状態(県交通安全計画の目標に準じ、交通安全対策会議が設定した目標水準)	
		10 雪と上手につきあう暮らしを営むまちづくり	雪がもたらす障壁を克服しつつ、雪を資源として活用する工夫などを通して、雪と上手につきあう暮らしが営まれるまち。	克雪の推進	35	幹線市道における交通不能発生件数	件/年	0	H18	0	0	雪対策室	交通量の多い幹線市道(延長21.6km)についての実績値	幹線市道の交通が常に確保されている状態	
	利雪・克雪技術の進展			36	雪に関する新技術・活用モデルの調査研究数	件/年	2	H19	2	2	雪対策室、環境企画課	利雪・克雪につながる研究で、市が主体的に関わるもの	常に新たなテーマに向けて研究を継続している状態		
	5	活発な産業が地域に活力を生み出すまち	11 農林水産業によるなりわいを創出するまちづくり	意欲ある担い手の育成や生産性の向上、生産物の付加価値の向上などによって、農林水産業の多面的な機能が維持されつつ、生産者の高い生産意欲や産地としての高い競争力を持ったまち。	農業の振興	37	農業産出額	億円/年	226	H17	226	226	新潟農林水産統計年報	農作物のほか、畜産、加工農産物を含む	現状の生産規模・生産活動が維持されている状態
						38	農業従事者数	人	11,215	H17	11,215	11,215	農林業センサス	農業就業人口	現状の生産規模・生産活動が維持されている状態
						39	経営耕地面積(販売農家)	ha	13,264	H17	13,264	13,264	農林業センサス	農家が経営する田・畑・樹園等の面積。自給的農家を除いた販売農家のみ。	現状の生産規模・生産活動が維持されている状態
林業・水産業の振興					40	林業従事者数	人	559	H17	559	559	農林業センサス	林業労働力	現状の生産規模・生産活動が維持されている状態	
					41	漁業従事者数	人	178	H15	178	178	178	漁業センサス	海水面漁業就業者数	現状の生産規模・生産活動が維持されている状態
12 ものづくり産業による付加価値を高めるまちづくり		ものづくり産業の集積や新産業の創出、物流・貿易の振興によって、市域の中で高い付加価値が創出されるまち。	ものづくり産業の振興	42	工業における付加価値額	億円/年	2,262	H17	2,661	2,979	工業統計調査	実績に基づく	現状の増加水準を維持した状態		
			物流・貿易の振興	43	直江津港貨物取扱量	千t/年	6,086	H17	6,133	6,170	直江津港統計年報	実績に基づく	内国貿易量を維持し、外国貿易を約10%増えた状態		

政策目標一覧

基本政策	政策分野	政策目標							目標設定の考え方						
		目指す状態	基本施策	指標項目	単位	現状値 時点 (年度)	目標値 (H22)	目標値 (H26)	出所	算出方法	到達点 (目標値が示す状態)				
政策目標として掲載する項目 (○印)		○		○	○	○	○	○							
5	活 発 な 産 業 が 地 域 に 活 力 を 生 み 出 す ま ち	13 交流によるにぎわいと「外貨」をもたらすまちづくり	地域資源をいかした観光産業や中心市街地の活性化によってにぎわいがもたらされ、市外からの「外貨」が集まるまち。	観光産業の振興	44	市内宿泊客数	万人/年	20.99	H18	22.73	24.59	上越市観光動態調査	調査結果に基づく	観光入込客数の増加に応じ、宿泊客が2%/年ずつ増加した状態	
					45	観光ホームページ年間アクセス数	万件/年	15.98	H18	19.45	23.64	広報対話課	市公式ホームページにおける観光トップページに限定した実績値	現状のアクセス数から、毎年5%増加した状態	
			商業の振興	46	商店街歩行者数	人/日	7,129	H17	7,000	7,500	市商店街等交通量調査	7月の休日・平日各1日の調査(9時~19時)のうち、歩行者数のみ。地点を限定(①高田駅前ミスタードーナツ前、②旧高田共同ビル前、③雁木通りプラザ前、④直江津矢沢商店前、⑤第四銀行直江津西支店前)平日×5、休日×2の合算を7で割り平均とした値	減少が下げ止まり、7000人を維持しつつ増加に転じた状態		
	14 企業連携と雇用促進により経済基盤を強化するまちづくり	起業や企業連携、人材育成の双方が促進されることによって、産業活動が生み出した価値が域内で循環する連関性が高まるとともに、雇用環境と就労機会が充実し、地元の求人が地元の人材で充足しているまち。	起業の促進と連携強化	47	事業所数	所	10,558	H16	10,000	10,000	事業所・企業統計調査	実績に基づく	減少が下げ止まり、1万を維持した状態		
			雇用の促進と安定化	48	有効求人倍率(常用)	倍	0.96	H17	1.00	1.05	上越公共職業安定所	上越公共職業安定所管内に限定した実績値	1%以上の水準で概ね均衡している状態		
				49	高校卒業後の地元就職割合	%	67.4	H17	74.4	80.0	上越公共職業安定所	上越公共職業安定所管内に限定した実績値	就職希望者の8割が地元就職している状態		
				50	Uターン登録就職者	人/年	18	H17	21	25	新潟県産業労働部労政雇用課	上越公共職業安定所管内に限定した実績値	登録から、実際に就職につながるケースが、常に増加している状態		
				51	勤労者福祉サービスセンター加入企業数	事業所	911	H17	1,106	1,262	上越公共職業安定所	実績に基づく	現状の増加水準を維持した状態		
	6	み ん な の 健 や か な 生 活 を 支 え 合 う ま ち	15 心身共に健康で暮らせるまちづくり	市民が健康に配慮した生活を送るとともに、いざというときに身近で適切な医療が受けられる体制を構築することによって、誰もが心身共に健康で暮らせるまち。	健康づくりの推進	52	特定検診受診率	%	32.5	H18	55.0	65.0	保険年金課	40~74歳の国民健康保険加入者に限定した実績値	国の定めた目標基準を達成した状態
						53	市民1人あたりの医療費増減度	現状を100	100.0	H19	106.1	114.9	保険年金課	74歳以下の国民健康保険加入者に限定した実績値	上昇率が半減し、2%/年に抑制された状態
医療体制の確立					54	救急指定病院数	院	8	H19	8	8	健康づくり推進課	二次救急医療における病院群輪番制病院数	現在の輪番病院数が維持された状態	
16 誰もが地域の一員としていきいきと暮らせる福祉のまちづくり		高齢者や障がいのある人など、日常生活を営む上で支援を必要とする人に対し、それぞれの能力に応じた自立や社会参加に向けた支援が地域全体で行われることによって、誰もが地域社会を構成する一員としていきいきと暮らせる福祉のまち。	高齢者福祉の充実	55	介護予防効果による介護抑制割合	%	-	-	1.21	1.23	高齢者福祉課	特段の対策を講じない場合の要介護・要支援認定者数推計と、介護予防効果を踏まえた推計を、それぞれ65歳以上の高齢者数で割った割合の差	特段の対策を講じない場合、H26で22.7%の介護認定者見込(13,354人)を1.2%(約700人)抑制し、21.5%(12,656人)に止めた状態		
			障害者福祉の充実	56	福祉施設から一般就労への移行者数	人/年	6	H17	16	24	福祉課	障害者福祉施設に入所もしくは通所している人のうち、一般就労に移行した人の数	現状の4倍に増加した状態 国の指針を採用(=現状の4倍)		
			生活困窮者の福祉の充実	57	被保護世帯の就労世帯率	%	7.6	H18	7.8	8.0	福祉課	生活保護世帯のうち、就労世帯の割合	低下傾向が改善され、徐々に就労が進みだした状態		

政策目標一覧

基本政策	政策分野	政策目標							目標設定の考え方					
		目指す状態	基本施策	指標項目	単位	現状値 時点 (年度)	目標値 (H22)	目標値 (H26)	出所	算出方法	到達点 (目標値が示す状態)			
政策目標として掲載する項目 (○印)		○		○	○	○	○	○						
6	活 み を ん 支 え の 健 や ま ち な 生	17 みんなが笑顔で 子育てできるまち づくり	児童福祉や保育サービスの充実、地域ぐるみで子育てを支援する環境づくりなどを通じて、みんなが笑顔で子育てできるまち。	児童福祉の充実	58	乳児健康診査受診率	%	93.6	H18	95.0	97.0	こども福祉課	満3歳までを対象とした健康診査における実績に基づく	特別な事情を持つ人を除く対象者が、全て受診する状態
				子育て環境の整備	59	子育てをしやすいと感じる市民の割合	%	53.7	H17	60.0	70.0	子育て支援課	子育てがしやすいまちと回答した市民の割合	「いいえ」とした34.5%の半数が、子育てしやすいまちだと思えるようになった状態
7	人 が 学 び 、 育 ち 、 高 め あ う ま ち	18 未来に生きる力を持った子どもが育つまちづくり	学校教育の充実や地域ぐるみの教育力の向上によって、未来を自ら切り開いていくために必要な生きる力を持った子どもが育つまち。	学校教育の充実	60	子ども達は充実した学校生活を送っていると感じる市民の割合	%	56.2	H17	63.0	70.0	市民の声アンケート	子ども達は充実した学校生活を送っていると回答した市民の割合	「いいえ」とした30.9%の概ね半数が、子ども達が充実した学校生活を送っていると思えるようになった状態
				地域の教育力の向上	61	子どもの健全育成に関わる地域住民数	人	693	H19	802	975	生涯学習推進課	学校支援ボランティア登録者(校区の有志の方による協力)	5%/年のペースで増加した状態
					62	少年による非行状況	人/年	132	H18	109	91	上越警察署	上越警察署管内における未成年者の検挙・補導数	△5%/年のペースで抑制した状態
		19 学びやスポーツを 生きがいに高め るまちづくり	多くの市民が学びやスポーツ活動を日常生活に取り入れ、いきいきと活動しているまち。	生涯学習の推進	63	生涯学習を行う市民の割合	%	40.9	H17	60.0	65.0	生涯学習に関するアンケート	「学習活動を現在行っている」「過去1年以内に学習活動を行ったことがある」と回答した市民の割合	「今後参加したい」と回答した人の全てが学習活動を行うようになった状態
				生涯スポーツの推進	64	スポーツを行う市民の割合	%	26.0	H17	36.0	44.0	上越市民の健康と運動・スポーツに関する意識調査	週1回以上スポーツを行う市民の割合	2%/年のペースで増加した状態
20 歴史と伝統に彩られた文化と誇りあふれるまちづくり	市固有の歴史・文化が、まちのアイデンティティや市民の愛着、誇りとして浸透し、次世代に継承される、歴史と伝統に彩られたまち。	歴史・文化的資源の継承	65	市指定文化財件数	件	305	H17	315	320	生涯学習推進課	実績に基づく	指定を目指す文化財を適切に指定できた状態		
		文化・芸術活動の推進	66	主な文化・芸術関連施設の入館者数	人/年	174,835	H18	180,000	185,000	文化振興課、総合博物館、小林古径記念美術館	文化水準の高い展示・催しを、ほぼ通年にわたり実施し、かつ一部のテーマに特化しない施設として、総合博物館(小林古径記念美術館含む)、上越文化会館に限定した。その実績に基づく。	文化会館はH22で2.5%増、H26で5%増加、総合博物館と小林古径記念美術館は合わせて年間2万人の入館を維持した状態		
		67	市の歴史的、文化的資源に関する認識度	%	—	50.0	70.0	市民の声アンケート(次回調査時に設問)	上越市の持つ歴史的、文化的資源について、認識している市民の割合	平成22年度で概ね半数の人が認識しており、その後5%/年のペースで増加した状態				